

自己評価実施要項等について

独立行政法人
大学評価・学位授与機構
平成22年11月1日

1



National Institution for Academic
Degrees and University Evaluation

自己評価書の構成

- 1 現況及び特徴
- 2 目的
- 3 章ごとの自己評価

2

目的

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

Ⅱ 目的

- 1
- 2
- 3
-
-
-
-

- ・教育の理念及び目標、養成しようとする法曹像等を記載
- ・項立て、簡条書きなど分かりやすく工夫(2,000字以内)

章ごとの自己評価

〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻 第1章

Ⅲ 章ごとの自己評価

第1章 教育の理念及び目標

1 基準ごとの分析

1-1 教育の理念及び目標

基準1-1-1

教育の理念及び目標が適切に設定され、明確に示されていること。

(基準1-1-1に係る状況)

.....

「データ名」

(基準ごと1,600字以内)

(出典.....)

2 特長及び課題等

..... (章ごと1,600字以内)

根拠となる資料・データ等の記載方法

- 本文中に記載した事項との関係が容易に確認できる位置に記載(資料・データの名称及び出典を明記)
- 必要最小限に整理(必要に応じて抜き出し, 加工)
- 本文中に記載することで, 読みにくくなる場合には別添として記載可能
- 外部に持ち出すことが困難なもの等については, 例示として必要最小限の範囲を記載→訪問調査時に確認
- 根拠資料・データを本文中や別添として記載できない場合は機構に相談

7

自己評価書の提出方法

(イ)提出書類等

- ① 自己評価書:20部
根拠資料・データ等:自己評価実施要項14頁 ⑦参照
- ② 教員組織調査に係る資料:5部
提出資料(資料1~4):自己評価実施要項14頁 ⑧参照
- ③ 自己評価書及び教員組織調査に係る資料の電子媒体
: 各1部

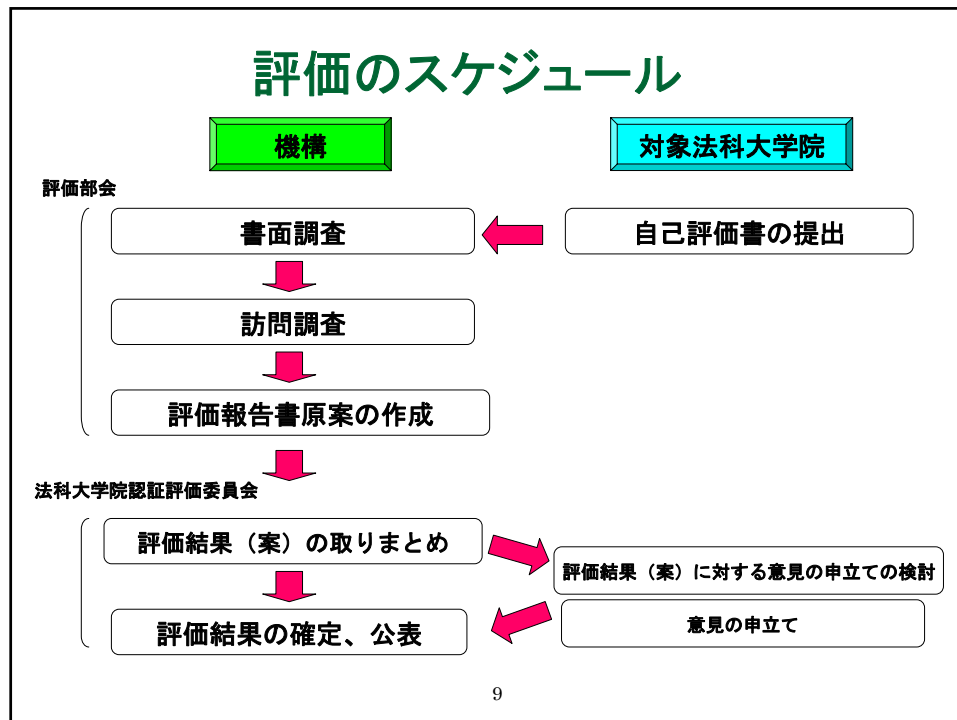
(ロ)提出締切 平成23年6月30日(木)必着

(ハ)提出先 大学評価・学位授与機構評価事業部

封筒表面の左側部に「法科大学院認証評価自己評価書等在中」と朱書き

8

評価のスケジュール



書面調査について

- 目的の確認
- 章ごとの評価
 - ・ 基準ごとの分析・判断
 - ・ 指摘事項の抽出

指摘事項の区分

改定

優れた点	法曹養成の基本理念や当該法科大学院の目的に照らして、優れている取組と判断されるもの
特色ある点	「優れた点」とまではいえないが、特色ある取組であり、今後も継続して実施することが期待されるもの
留意すべき点	「改善すべき点」とまではいえないが、注意を促す必要があると判断されるもの
改善すべき点	基準を満たしていないとまではいえないが、法曹養成の基本理念や当該法科大学院の目的に照らして、改善すべきであると判断されるもの
是正を要する点	基準を満たしておらず、速やかな是正が必要と判断されるもの

(「評価実施手引書」12頁参照)

11

章全体の状況

改定

[改定前]

章ごとに、その状況について4段階で記述

(O^+ , O , O^- , \times)

[改定後]

章として非常に優れた状況にある場合や、改善を要する状況にある場合など、特にその状況を示す必要がある場合は、「章全体の状況」として取りまとめる

(「評価実施手引書」12頁参照)

12

訪問調査の実施

日程

- 2日間(初日:半日, 2日目:終日)

内容

- 法科大学院関係者(責任者)との面談
- 法科大学院の一般教員等との面談
- 在学生, 修了生との面談
- 教育現場の視察
- 学習環境の状況調査
- 根拠となる資料・データ等の補完的収集及び確認
- 法科大学院関係者(責任者)への訪問調査結果の説明及び意見聴取

13

評価報告書の構成

- ① 法科大学院認証評価について
- ② 認証評価結果
- ③ 章ごとの評価
- ④ 意見の申立て及びその対応
(意見の申立てがあった場合のみ)
- ⑤ 現況及び特徴, 目的

14

評価報告書の「章ごとの評価」のイメージ

第〇章 〇〇〇〇 〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻

1 評価

第〇章のすべての基準を満たしている。

(又は)

第〇章の基準のうち、基準〇-〇-〇を満たしていない。

【根拠理由】

〇-〇-〇

.....

.....

2 指摘事項

.....

.....

15

「法科大学院年次報告書・法科大学院対応 状況報告書作成要領」について

新 設

- 評価実施後の法科大学院における教育活動の質を確保するために提出を求める報告書類の作成方法等について解説した冊子

【評価実施後の提出資料】

- ① 法科大学院年次報告書
- ② 法科大学院対応状況報告書

16

「法科大学院年次報告書」

新設

- [対象] 機構の評価を受けたすべての法科大学院
- [内容] 重点基準の状況を報告
(1巡目の「法科大学院年次報告書」と「評価実施後の変更届」を統合)
- [期限] 毎年度、6月末までに提出
- [部数] 紙面10部、電子媒体1部を提出
- ※ 様式は、作成要領 9～24頁参照

17

「法科大学院対応状況報告書」

新設

- [対象] 機構から適格認定を受けた法科大学院で
満たしていないとされた基準があるもの
- [内容] 基準を満たしておらず、「是正を要する点」
と指摘された事項の対応状況を報告
- [期限] 毎年度、6月末までに提出
- [部数] 紙面10部、電子媒体1部を提出
- [備考] 根拠資料・データ等の提出が必要
- ※ 様式は、作成要領 25頁参照

18